

7 むすび

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 662 億 1,404 万円で前年度と比べて 38 億 6,193 万円 (6.2%) 増加し、歳出が 642 億 9,534 万円で前年度と比べて 38 億 8,336 万円 (6.4%) 増加している。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 19 億 1,870 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 8,636 万円を差し引いた実質収支は 14 億 3,233 万円の黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入 476 億 8,882 万円、歳出 461 億 759 万円となり、いずれも過去最大の規模となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 15 億 8,122 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 8,636 万円を差し引いた実質収支は 10 億 9,485 万円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 41 億 8,851 万円 (9.6%) 増加している。これは、主に普通建設事業費の増により市債が 24 億 8,903 万円、競艇事業収入の増により諸収入が 4 億 2,220 万円、国庫支出金・県支出金が 3 億 2,055 万円増加したことによるものである。また、市税収入は、115 億 1,127 万円で、前年度と比べて 1 億 4,699 万円 (1.3%) 増加している。なお、市税の収納率は、前年度より 0.3 ポイント上昇し 97.6% となっており、収入未済額も前年度より 2,728 万円 (9.6%) 減少し 2 億 5,838 万円となっている。

歳出は、41 億 3,455 万円 (9.9%) 増加している。これは主に扶助費が 2 億 9,333 万円、補助費等が 2 億 3,060 万円、公債費が 2 億 7,274 万円、新「大村市立図書館」建設事業や中学校給食センター建設事業などにより普通建設事業費が 31 億 178 万円増加したことによるものである。

特別会計 4 会計の合計の実質収支は、3 億 3,748 万円の黒字となっている。

特別会計の歳入合計は 185 億 2,522 万円で、前年度と比べて 3 億 2,657 万円 (1.7%) 減少しており、歳出合計は 181 億 8,774 万円で、前年度と比べて 2 億 5,118 万円 (1.4%) 減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において、平成 30 年 4 月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い制度変更が行われたことによるものである。なお、特別会計の 4 会計には、一般会計から総額 19 億 9,490 万円が繰り入れられており、前年度と比べて 5,716 万円 (3.0%) 増加している。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、423 億 9,467 万円となり、市債の償還額 27 億 5,122 万円を借入額 71 億 1,867 万円が上回ったため、前年度と比べて 43 億 6,745 万円 (11.5%) と大幅に増加している。これは、新「大村市立図書館」建設事業、中学校給食センター建設事業、工業団地整備事業などの大型建設事業が集中したことによるものである。

なお、市債残高に含まれる臨時財政対策債の残高は、146 億 7,950 万円となっている。

基金残高は、94 億 6,529 万円となっており、前年度と比べて 6 億 1,666 万円 (7.0%) 増加している。これは主に地域振興基金が 10 億 6,444 万円、減債基金が 2 億 64 万円、介護保険基金が 1 億 2,643 万円増加したことによるものである。

主な財政指標のうち、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.63 と前年度と比べて 0.01 ポイント上昇したが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 97.1% となり、前年度と比べて 3.4 ポイント悪化している。また、健全化判断比率のう

ち、実質赤字比率と連結実質赤字比率については赤字額がないため算定されず、実質公債費比率は7.4%で前年度より0.6ポイント悪化し、将来負担比率は65.0%で前年度と比べて5.2ポイント悪化したが、両比率とも国の示す早期健全化基準は下回っている。

国内の景気は、本年7月に内閣府が発表した月例経済報告によれば、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされている。

このような中、本市においては、平成30年9月にナイトレースに移行したモーターボート競走事業が好調ではあるものの、市税をはじめとする経常的な自主財源の大きな伸びが見込み難い中で、新幹線関連事業費、新庁舎建設事業費などの大型建設事業費や老朽化した公共施設の更新経費などの「投資的経費」、それに伴う「公債費」及び扶助費をはじめとする「社会保障関連経費」は、今後も増大していくことが予測される。

このような財政状況を踏まえ、今後とも増大する財政需要に的確に対応できるよう、国の動向や社会経済の変化等を注視しながら、第5次大村市総合計画に掲げる「しあわせ実感都市 大村」の実現に向けて、「大村市財政運営基本方針」に基づき、中長期的な視点に立った健全で持続可能な財政基盤の構築に努められたい。

